



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

940 2025年12月28日

2026年1月4日合併号

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所 町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

1月5日(月)

18時~20時

横山区議事務所

お気軽にご相談を

物価高騰 対策は…

区が物価高騰対応の補正予算では… 区民一人4千円(3月以降)現金支給が中心

2025年度補正予算

事業名	内容	予算額	財源
物価高騰対応支援給付金	区民1人4,000円現金支給 (来年3月から7月に届く 予定)	11億1643万5千円	約10億円余は都支 出金(国の交付 金)残り9千万円 余が区の持ち出し
物価高対応子育て応援手当	児童手当受給者等、対象 児童一人2万円(来年2月 予定)	6億1718万円	全額国庫補助
新工コ助成	新工コ助成の補助申請増 加分を補充	4333万7千円	全額区の持ち出し
地域企業持続的成長プロジェ クト	賃上げを行った区内中小 企業の設備投資補助の拡 充など	1781万3千円	全額都支出金(国 交付金)
補正予算総額		17億9476万5千円	

近隣区の予定状況

	対象	支給内容
文京区	住民税非課税、区民 税均等割のみ世帯	3万円
台東区	全区民	全区民5000円(非課 税、均等割世帯は 5000円上乗せ)
墨田区	全世帯	お米券の配布
北区	全区民(住民税秘会 税、区民税均等割の みに上乗せ)	1人5000円(住民税非 課税世帯など1世帯 5000円上乗せ)
足立区	全区民	3000円+ の給付

国の補正予算成立によって提案されたが…
区として低所得層への上乗せや賃上げ支援が必要です

国の補正予算が成立した
ことを受け、物価高騰対応
の交付金や補助金の額が決
まったことを受け、各自治
体で補正予算が提案されま
した。荒川区では、12月25
日、区議会緊急会議が招集
され、当日補正予算提出、
総務企画委員会での審議、
その後本会議を再開して議
決、成立しました。

高市政権の補正予算は、
高校生以下の子ども1人
2万円、自治体が自由に使
える「重点支援地方交付金」
で「おこめ券」、電
子クーポン、現金給
付などに利用、電気
・ガス代を26年1
・3月の3カ月間補助
するなどのメニュー
が並びます。しかし
物価高対策としては
一時しのぎです。国
民が望む消費税減税
はありません。一方
経済対策として軍事
費と大企業向けの大
盤振る舞いです。一

高市政権13の増税・緊縮リスト

- 増税**
 - 消費増税はやらす、防衛増税(27年1月開始で調整)
 - 高校生の扶養控除縮小(26年から実施を検討)
- 負担増**
 - 健康保険料に上乗せ負担(子ども子育て支援金)(26年4月から実施)
 - 介護保険の自己負担を2倍に(25年内に方向性を検討)
 - 介護のケアプラン有料化(25年内に方向性を検討)
 - 高齢療養費の負担増(25年内に方向性を検討)
 - OTC類似薬の保険外し(25年度中に制度設計のため検討中)
- 切り捨て**
 - 生活保護の減額が違法判決も、全額補償なし(補正予算)
 - 病床11万床削減(補正予算)
- 足りない**
 - 介護の処遇改善 月1万円半年のみ(補正予算)
 - 物価高対応子育て応援手当2万円だけ(補正予算)
 - お米券3,000円 5千円買えない(補正予算)
 - 電気ガス料金補助3ヶ月のみで7,000円(補正予算)

高市政権の総合経済対策… 暮らしを守る柱はありません



給付、子育て応援手
当・子ども一人2万円
新工コ助成(年度内
予算不足分のつなぎ)、
1年間に2%以上賃
上げした場合、設備投
資補助額・率を拡充す
るものです。ほぼ国の
交付金の範囲内で、区
民に寄り添った区の機敏な
対応が求められました。

区は、一人4千円現金
給付、子育て応援手
当・子ども一人2万円
新工コ助成(年度内
予算不足分のつなぎ)、
1年間に2%以上賃
上げした場合、設備投
資補助額・率を拡充す
るものです。ほぼ国の
交付金の範囲内で、区
民に寄り添った区の機敏な
対応が求められました。

の単独持ち出しは9千万
余にとどまります。一人4
千円も年末9連休を挟んで
事実上来年からの事業開始
です。届くのは、3月から
7月になりそうです。

11月区議会で横山区議は、
「交付金を前倒しで振り
向け一般財源も投入して、
電気代などエネルギー補助
や給付金など迅速」な対応
を求めました。しかし答弁
は「ゼロ回答」でした。

年末年始にかけ、物価高
騰に拍車がかかり、区民の
悲鳴が聞こえています。区
民に寄り添った区の機敏な
対応が求められました。

区役所公園、日本庭園では雪囲いで冬支度…
温暖化ですが役割発揮する機会も見たい気がします

秋から冬へ…しかし四季の
移り変わりは、少し変わって
いませんか?この時期、
突然暖かくなったり、極
寒に逆戻りになったりと、
めまぐるしく変わってい
きます。そんな中でも、
区役所前の公園や役所そ
ばの日本庭園では、冬に
準備:雪囲いが作られて
いました。先週たかのユー
・スで金沢の名勝「兼六園」
で雪囲いが作られた後、
20度を超える高温に観光
客も半袖なんていうユー
・スが目に入ってきました。
やはり、気候危機に悠長



町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(63) 住み続けることのできる魅力あるまちと公共交通整備!

税金投入で駅前再開発が進み億ション建設。しかしその中に
22万区民の姿は見えません。区は、「賑わいの創出」「集客」
などと言いますが、呼び込み型の街づくりで区民の幸せが生ま
れるでしょうか。そうではなく、いま住んでいる方が、安心して
住み続けることのできるまちにしていけることが、自治体=荒
川区のやるべき仕事です。

まちづくりの大事な要素は、何といたっても住宅の保障です。
そして、高齢になっても、障害があっても、自分らしく生きる
ことができる保障です。そのためには、移動の自由保障=権利
の保障を具体化することではないでしょうか。どんなにいいホー
ル、福祉・医療機関、素敵な商業施設があっても、そこに行けなければ意味はありません。そ
うした区内の施設を結ぶ交通機関を作ることは、
政治の責任ではないでしょうか。



2026年の
まちづくりは…

区が「地域公共交通計画」策定に着手か？ 交通手段含めたまちづくりの提案が必要です

鉄道駅、区役所、サンパール、図書館、ふれあい館、福祉施設、病院など結ぶ公共交通網を区内全域に…地域公共交通の整備で求めます

町屋さくらに廃止によって移動に制約が生じた方も少なくありません。誰もが住み続けるためには、「交通不便地域の解消」による移動の保障が不可欠です。地域の運動と世論で区は、ようやく地域公共交通計画の策定を約束。区民の声を届けましょう。



町屋5、6、7丁目のバリアフリー化を急いで

この地域には、都営住宅、高齢者・障害者施設、保育園などが集中しています。歩道上の無電柱化や電柱移設、道路の段差解消など思い切った対策が必要です。また、この地域は明白な交通不便地域です。

町屋2、3、4丁目の防災まちづくり

住宅の耐震、不燃化、生活道路拡幅など待ったなしの地域です。

木造密集地域内の主要生活道路の無電柱化を優先して

通称豊島通りは不燃化特区の道路拡張事業が行われています。住民のみなさんの協力で、少しずつ進んでいます。しかし道路は広がっての道路上を覆う電柱、電線類は残ったままです。無電柱化の本気の取り組みを求めています。

町屋地区（三丁目）・ふれあい館建設がはじまりました

住民要望も入れた施設として、また防災拠点としての機能が期待されます。建設費の高騰もあって完成は、2027年10月建設終了、28年4月開館のようです。

今週のデータ 黒字なのに「リストラ」で株価つり上げ 株主資本主義で良いのでしょうか

パナソニックホールディングス（HD）や三菱電機で大規模なリストラが行われています。東京商工リサーチによると、オリンパス1178億円の黒字人員削減を発表。食品大手の明治は30歳を対象に上限数をもつ「早期希望募集」を始めています。今年も、早期希望退職を募集した上場企業の68%が黒字です。日本中の企業が黒字でも、雇用削減や賃金抑制を続けられ株主を大もうけさせる一方、国民の暮らしと経済は疲弊します。大企業は、雇用に対する責任をはたすべきです。



東京商工リサーチ「2025年上場企業「早期・希望退職募集」状況(11月10日現在)」から

また「オレオレ詐欺」被害が増加…ご注意を

特殊詐欺の被害がふえています。今年～10月末までの都内の特殊詐欺の認知件数は3,624件、昨年より920件増（+34%）。被害総額も約237億円と昨年比140億円増（+45%）。

警察官を名乗る詐欺が増加

そのうち約7割（2,408件）がサギが増加「オレオレ詐欺」で、前年の約2.3倍にふえています。とくに「警察を名乗り、事件に関わっていると不安をあおってSNSやビデオ通話に誘導、お金を振り込むように要求」する「警察官がたり」の手口が1,741件と半数を占めています。

また、特殊詐欺に使われた電話の約8割は「+1」

」などから始まる国際電話です。

荒川区でも年間30～50件の特殊詐欺被害が起きており、昨年は被害総額が3億円を超え過去最大になっています。

怪しいと思ったらぜひ周りの方に相談、警察署へ確認してください。

警察官が絶対やらない三か条 警察官は公務でトークアプリは使いません 警察手帳の写真を送ったりはしません 逮捕状や令状をスマホで示しません（東京都のホームページより）